

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ランサーズ株式会社

【英訳名】 LANCERS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 秋好 陽介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03-5774-6086 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR担当 多胡 あき乃

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03-5774-6086 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR担当 多胡 あき乃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,242,301	2,211,401	4,808,345
経常損失()	(千円)	242,796	1,742	244,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	248,383	11,666	238,625
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	248,383	11,666	238,625
純資産額	(千円)	944,958	959,140	957,395
総資産額	(千円)	3,029,010	2,915,190	3,073,518
1株当たり 四半期(当期)純損失()	(円)	15.77	0.74	15.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.2	32.9	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	258,870	112,469	324,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	247,388	51,050	298,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	325,020	12,586	317,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,473,035	1,397,612	1,348,779

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	7.12	2.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はございません。

なお、第1四半期連結会計期間において、よりサービス間の連携を強化するために、当社グループの主力サービスを集約し、マッチング事業に1本化いたしました。（注）

また、2023年4月にランサーズエージェンシー株式会社を当社に吸収合併しております。

この結果、2023年9月30日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

（注）当社グループの主力サービスは、オンライン上でクライアント（企業）とランサー（個人）を直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」と、同様の形でコンサルタントを紹介する「Professionals On Demand」が対象となります。なお、マッチング事業は、当社グループの管理会計基準の事業区分であり、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報とは異なります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期（2023年7月～2023年9月）においては営業利益を計上し、今期においては通期黒字化の予定で順調に進捗しております。また「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当社グループは、当該重要事象等を解消するための対応策を推進しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しがみられた一方で、資源価格の上昇や物価高により金融市場の見通しは未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく変容しました。2023年1月に当社グループが実施した「働き方調査2023」（注）によると、フリーランスの約4割、副業者の約6割が2020年以降に活動を開始しており、新型コロナウイルス感染症の流行が働き方に変化をもたらしたと言えます。また、収益を得ることのみならず、スキルアップといった自己実現を目的にそのような働き方を選択する人材が増えていることも特徴的です。一方、経済活動の再開に伴い企業側の人手不足の問題もより深刻化しております。特に2030年にはデジタル人材が最大79万人不足すると言われており、日本政府はデジタル人材の育成に投資することを表明しております。そうした状況下で、デジタルスキルを習得したフリーランスや副業人材の活躍がより一層期待されるとともに、企業側の外部人材の受け入れや多様な働き方ニーズへの対応が進み、人材の流動性が増していくことが予測されます。また「働き方調査2023」によれば、フリーランスや副業人材の案件獲得方法として当社のようなプラットフォームを利用する獲得が半数を占め、獲得や依頼におけるオンライン化が進行していることが窺えます。それらは人材の流動性を加速させる後押しとなっており、今後更なる市場拡大が見込まれることと想定しております。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとして、マッチングプラットフォームを通じた双方への価値提供を強化してまいりました。オンライン上でクライアント（企業）とランサー（個人）を直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」と、同様の形でコンサルタントを紹介する「Professionals On Demand」を当社グループの主力サービスに位置付け、事業を拡大しております。

当第2四半期連結会計期間においては、規律ある投資や生産性向上施策に継続して取り組むなかで、51,603千円の営業黒字を達成し、通期営業黒字に向けても計画通りに進捗しております。事業については、組織体制を強化することで1人当たり売上総利益は増加し、併せて販管費の継続的な見直しにより、収益性を大きく改善しております。今後は多数のプロダクトアップデートを通じてユーザー体験を大きく改善することで利用ユーザー数の拡大を図ってまいります。

さらに来期以降の成長性・収益性の拡大実現に向け、子会社である株式会社ワークスタイルラボを中心とした構造改革を推進しております。サービス間の連携を一層強化し、当社グループ全体の経営資源効率化を図るべく、株式会社ワークスタイルラボを当社へ吸収合併いたします。吸収合併に伴い業務再編を行うなかで、システム機能を統合

し、さらに人員削減等の合理化を実施いたします。また、一連の構造改革に伴い発生した余剰費用をセールスやマーケティング等の成長投資に振り向けることで、事業成長の加速を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,211,401千円（前年同期比1.4%減）となり、営業損失は2,597千円（前年同期は営業損失245,811千円）、経常損失は1,742千円（前年同期は経常損失242,796千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,666千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失248,383千円）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

（注）「働き方調査2023」は、当社グループが「Lancers」にランサー（受注者）として登録している個人（フリーランス）を対象に、2023年1月30日～2月5日までの期間に実施した調査であり、209名からの回答を得てまとめたものです。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して158,328千円減少し、2,915,190千円となりました。これは主に、流動資産において売掛金が132,773千円、無形固定資産においてソフトウェアが45,784千円、のれんが24,020千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して160,072千円減少し、1,956,050千円となりました。これは主に、流動負債において未払金が73,216千円、買掛金が66,088千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,744千円増加し、959,140千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が11,666千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,953千円、また、新株予約権行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,752千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ48,832千円増加し、1,397,612千円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、112,469千円の収入（前年同期は258,870千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額が132,773千円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、51,050千円の支出（前年同期は247,388千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア開発などにかかる投資支出が51,250千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、12,586千円の支出（前年同期は325,020千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20,090千円があったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、(7) に記載した事項を除き、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該重要事象等を解消するべく、以下の対応策を講じることにより収益改善及び財務基盤の安定性に取り組んでまいります。

事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行っております。具体的には、前連結会計年度においてはマネージドサービス事業の完全撤退をすることで当社グループの収益性を改善し、さらに2022年6月には株式会社ワークスタイルラボを子会社化することで当社グループの競争力を強化いたしました。また当社グループでは、主要サービスである「Lancers」、「Lancers Agent」、及び「Professionals on demand」をマッチング事業に集約し、成長性・収益性の高いマッチング事業への投資に集中することで成長角度を上げていきます。

マッチング事業の収益性の改善

前連結会計年度においては、より規律ある投資を推進いたしました。具体的には、費用対効果の高い施策への集中やテイクレート改善、付加価値の高い領域への職種拡大、営業活動の効率化等、売上総利益の拡大を推進するとともに収益性の改善も進めております。さらに、2023年4月に主要サービス「Lancers Agent」を運営するランサーズエージェンシー株式会社を吸収合併し、経営効率・事業効率の改善を図っております。今後もマーケティング・営業組織の強化を図り成長を加速させるとともに経営資源の効率化による収益性改善にも着手してまいります。

販管費の更なる適正化

当社グループは、事業拡大のための先行投資が続いたことにより、販管費が増加しております。このような状況を鑑み、当社グループでは、前連結会計年度においてすべての販管費の見直しを行い、適正なコストコントロールができる状態に改善しております。今後も生産性高く事業運営ができるようプロセス及び組織の整備を進めてまいります。

資金の確保

当社グループは、主要取引銀行との当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を従来より締結することで、安定的な資金調達枠を確保しております。その結果、総額1,210,000千円の資金調達枠を確保しており、当社グループの事業運営資金について十分な水準を維持することが可能となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,620,400
計	55,620,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,859,128	15,859,128	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	15,859,128	15,859,128		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月26日 (注)	19,625	15,859,128	2,953	70,275	2,953	1,391,856

(注) 2023年7月26日に以下の内容で取締役に対する譲渡制限付株式報酬として新株発行を行い、発行済株式数が19,625株増加しております。当該新株発行の内容は以下のとおりです。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 19,625株
(2) 募集株式の割当方法	第三者割当
(3) 募集株式の払込金額	募集株式1株につき301円
(4) 払込金額の総額	5,907,125円
(5) 増加する資本金の額	2,953,563円
(6) 増加する資本準備金の額	2,953,562円
(7) 現物出資財産の内容及び価額	2023年6月26日の取締役会決議に基づき、社外取締役を含む当社取締役6名に付与される当社に対する金銭報酬債権の合計5,907,125円の現物出資の目的とする。(募集株式1株につき出資される金銭報酬債権の額は301円)
(8) 払込期日	2023年7月26日

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
秋好 陽介	東京都渋谷区	7,444,654	46.94
パーソルホールディングス株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号	748,800	4.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	682,012	4.30
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	572,300	3.60
水谷 桂子	大阪府箕面市	384,300	2.42
株式会社全国個人事業主支援協会	東京都豊島区北大塚2丁目10番9号	342,000	2.15
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	293,150	1.84
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT, 06830 U.S.A (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	274,400	1.73
西村 裕二	東京都渋谷区	178,400	1.12
株式会社SBI新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	160,900	1.01
計	-	11,080,916	69.87

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,854,800	普通株式 158,548	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,328		
発行済株式総数	15,859,128		
総株主の議決権		158,548	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,573	1,349,293
売掛金	532,585	399,811
仕掛品	1	5,048
前払費用	45,315	31,918
未収入金	297,158	275,331
その他	69,592	48,555
貸倒引当金	24,068	21,635
流動資産合計	2,216,157	2,088,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,596	4,457
工具、器具及び備品（純額）	837	568
有形固定資産合計	6,433	5,026
無形固定資産		
ソフトウェア	395,893	350,108
ソフトウェア仮勘定	3,096	44,497
のれん	406,936	382,916
その他	401	378
無形固定資産合計	806,328	777,901
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,929	36,143
繰延税金資産	7,668	7,794
その他	0	0
投資その他の資産合計	44,598	43,938
固定資産合計	857,360	826,866
資産合計	3,073,518	2,915,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,912	279,823
1年内返済予定の長期借入金	55,290	67,080
未払金	374,994	301,778
未払費用	117,242	132,558
未払法人税等	4,349	2,265
未払消費税等	27,600	35,259
預り金	736,694	734,102
賞与引当金	79,488	63,905
役員賞与引当金		2,174
その他	13,780	9,210
流動負債合計	1,755,352	1,628,160
固定負債		
長期借入金	359,770	327,890
長期未払金	1,000	
固定負債合計	360,770	327,890
負債合計	2,116,122	1,956,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,569	70,275
資本剰余金	1,782,753	1,789,458
利益剰余金	889,215	900,882
自己株式	36	36
株主資本合計	957,070	958,815
新株予約権	325	325
純資産合計	957,395	959,140
負債純資産合計	3,073,518	2,915,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,242,301	2,211,401
売上原価	1,186,600	1,115,197
売上総利益	1,055,700	1,096,204
販売費及び一般管理費	¹ 1,301,511	¹ 1,098,802
営業損失()	245,811	2,597
営業外収益		
営業債務消滅益	2,617	1,653
助成金収入	570	1,250
受取手数料	780	
その他	592	574
営業外収益合計	4,559	3,478
営業外費用		
支払利息	1,403	2,222
その他	140	400
営業外費用合計	1,544	2,623
経常損失()	242,796	1,742
特別損失		
構造改革費用		² 8,724
特別損失合計		8,724
税金等調整前四半期純損失()	242,796	10,467
法人税、住民税及び事業税	6,827	1,325
法人税等調整額	12,414	126
法人税等合計	5,586	1,199
四半期純損失()	248,383	11,666
親会社株主に帰属する四半期純損失()	248,383	11,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	248,383	11,666
四半期包括利益 (内訳)	248,383	11,666
親会社株主に係る四半期包括利益	248,383	11,666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	242,796	10,467
減価償却費	29,931	51,033
減損損失		3,524
のれん償却額	19,356	24,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,294	2,433
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	1,403	2,222
売上債権の増減額(は増加)	149,384	132,773
前払費用の増減額(は増加)	12,378	19,304
未収入金の増減額(は増加)	7,610	21,827
買掛金の増減額(は減少)	66,058	66,088
未払金の増減額(は減少)	81,415	71,777
未払費用の増減額(は減少)	40,983	15,316
未払消費税等の増減額(は減少)	15,240	7,659
預り金の増減額(は減少)	62,017	2,591
賞与引当金の増減額(は減少)	22,526	15,582
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,337	2,174
その他の資産の増減額(は増加)	492	3,112
その他の負債の増減額(は減少)	2,110	5,509
小計	248,797	102,288
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	1,403	2,222
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,674	12,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,870	112,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	87,814	51,250
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	159,479	
その他	95	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,388	51,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	
長期借入金の返済による支出	4,980	20,090
新株予約権の行使による株式の発行による収入		7,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,020	12,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,238	48,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,274	1,348,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,473,035	1,397,612

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結累計期間
 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたランサーズエージェンシー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	710,000 千円	960,000 千円
コミットメントラインの総額	500,000 千円	250,000 千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,210,000 千円	1,210,000 千円

なお、貸出コミットメント契約については、財務制限条項(2023年3月期の決算期における連結損益計算書上の経常利益が損失とならないようにすることのほか、連結貸借対照表上の純資産が前期比75%以上を維持すること。)が付されております。

上記のうち、2023年9月30日に貸出コミットメント契約250,000千円が契約満了により終了となり、2023年10月13日に当座貸越契約250,000千円を締結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	149,097 千円	88,188 千円
給与及び手当	519,212 千円	415,436 千円
外注費	134,516 千円	78,093 千円
賞与引当金繰入額	22,526 千円	59,529 千円
貸倒引当金繰入額	406 千円	1,177 千円

2 当社グループは、来期以降の成長性・収益性の拡大実現に向けた構造改革として、システム機能を統合し、人員削減等の合理化を実施いたしました。これにより、人員削減等の合理化に伴う特別退職金5,200千円、システム機能の統合に伴う固定資産の減損損失3,524千円を構造改革費用に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,426,441 千円	1,349,293 千円
流動資産「その他」(預け金)	46,593 千円	48,319 千円
現金及び現金同等物	1,473,035 千円	1,397,612 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
マッチング事業	2,196,384
その他事業	45,836
その他	79
外部顧客への売上高	2,242,301

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
マッチング事業	2,144,650
その他事業	66,719
その他	31
外部顧客への売上高	2,211,401

(注) サービス間の連携をより強化していくために、従来の「マーケットプレイス事業」と「エージェント事業」を「マッチング事業」に一本化しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	15円77銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	248,383	11,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	248,383	11,666
普通株式の期中平均株式数(株)	15,751,728	15,839,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ランサーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 竹 美 江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているランサーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ランサーズ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。